

2021年10月14日

タイにおける環境分野での本県及び県内企業の取り組みについて

バンコク事務所副所長 堀田 高広

1. タイにおける環境分野の動向について

タイではバイオ・循環・グリーン経済（以下「BCG 経済」という。）を国家戦略モデルに据えると表明している¹。

タイ投資委員会（BOI）によると、2020年のBCG 経済への投資は申請ベースで前年比17%増の1,148億7,600万バーツ（約4,021億円）であり²、今後5年間で同経済が国内総生産の25%相当額の4兆3,000億バーツ（約15兆500億円）の付加価値を生み出しタイの主要経済基盤となることを目標としている。特に環境分野への投資は政府として力を入れており、「国家エネルギー計画枠組み」の中で、現在15%程度の再生エネルギー発電比率を2070年までに50%以上とする目標を設定し³、再生エネルギーの電力製造にインセンティブ⁴を付与している。また、BCG 経済関連投資の受け皿となる主要地域である東部経済回廊（EEC）では、産業分野において二酸化炭素排出量ゼロの地域になることを目指し、再利用・リサイクル事業への法人所得税免除等のインセンティブを付与するなど、環境分野への投資に対する手厚い優遇措置は企業にとって魅力的であろう。8月に開催された日タイ・ハイレベル合同委員会では、タイ政府が進めるBCG 経済の取り組みと日本が進めるグリーン成長政策について今後の連携強化が確認された。同委員会では、タイとして日本からの低炭素技術分野関連の投資を歓迎しており同分野の可能性が期待できる。

2. 本県の取り組みについて

本県としてもタイにおける環境分野へ行政の取組に積極的に協力している。環境行政に携わる延べ90人のタイ中央・地方政府（PCD）職員を本県に招聘し、環境技術や政策等に関する研修「国際環境人材育成事業」を2006年から行ってきた。PCD職員が帰国後、福岡方式廃棄物処分場の導入を提案したことが契機となり、本県による導入支援が行われ、2015年にはシーキウ市で福岡方式廃棄物処分場が竣工した。本県は、同処理場の維持管理や、住民への環境啓発を継続して支援している。PCDは、適切な廃棄物処理に加え、温室効果

¹<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/attachment/132855.pdf>

²<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/0401/a5b7f3c6f92d66e8.html>

³<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/08/dc2290a9449596a7.html>

⁴法人所得税、機械・輸出处向け原材料の輸入税免除等

https://www.boi.go.th/upload/content/BOI-A%20Guide_EN.pdf

ガスの削減に寄与する方法として福岡方式を高く評価し、タイ全土に展開していく計画である。また、本年 6 月に開催された PCD 主催のオンラインセミナーでは、本県職員が、タイ地方政府職員等約 200 名に対して福岡方式の概要や本県取組について説明した。これらの活動を通じてタイ国内での環境分野における本県の知名度向上を図ることができた。

3. 県内企業の取り組みについて

県内企業もタイの環境分野にビジネスチャンスを見出している。排水処理や汚泥脱水処理技術を有する(株)ファーストソリューション(本社:福岡市)は、JETROの支援を活用しタイへの進出を進めている。同社の濁水処理装置、粉体凝集剤「フロックマン」及び脱水装置「エコポーチ」等を活用することで排水の処理コストの削減が可能となる。タイでは2030年までに工業廃水や都市汚水処理施設運営に関する市場規模が約1,000億円に膨らむと試算されている⁵。同社高田社長によると「タイの廃棄物を粉体凝集剤の材料に使用することで、タイ政府の進める循環経済に貢献できると考える。」とのこと。同社は、今年度本県が実施する「タイ オンライン商談会」に参加し、現地で協業可能なパートナー探しに着手している。

九州大学と連携し風力発電装置「マルチレンズ風車」(写真1)を開発している(株)リアムウィンド(本社:福岡市)は、2017年JICA事業でタイ南部ソクラ県の実証実験に参加。タイは全土が低風速域(平均3-4m/s)であり風力発電の最適地ではないが、同社のレンズ風車を活用することで高効率な発電が可能となる。同社によると「当社製品の導入により効率的な風力発電が実現でき、小型風力発電は災害時の非常用電源としての役割も期待できる。現地の有力企業と提携し、市場占有率⁶を高めていきたい。」とのこと。現在、同社は、現地企業と商談中でありタイ市場開拓への準備を進めている。



(写真1) マルチレンズ風車

「ビジネス展開に必要な政府の固定価格買取制度が整備されている太陽光発電等の再生可能エネルギー分野は有望であると考えられる。」(JETROバンコク)と、同国の関連分野の今後の可能性を期待する声もあり、当事務所では今後も市場の拡大が期待できるタイの環境分野の動向等について引き続きフォローしていきたい。 ※為替レート 1バーツ≒3.5円

⁵http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/1-5.asia.pdf

⁶タイ政府は、2036年までに再生エネルギー発電比率に占める風力発電の割合を15%程度とする目標を設定している。<http://www.eppo.go.th/images/POLICY/ENG/AEDP2015ENG.pdf>